

# 平成 24 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 24 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 ( 部 局 別 ・ 事 業 別 )

警 察 本 部



# 平成24年度 決算概要等報告書（警察本部） 目次

## ○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（警察本部所管分）財務諸表及びその概要	4

## ○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 警察装備管理事業	14
(2) 警察施設管理事業	14
(3) 一般警察活動事業	14
(4) 生活安全・刑事警察活動事業	14
(5) 交通指導取締事業	14

## ○事業別財務諸表（上記事業以外）

(6) 公安委員会事業	56
(7) 警察総務事業	62
(8) 運転免許事業	69
(9) 恩給事業	76

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項



## ○決算概要

## 1 歳入歳出決算の概要

### 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	18,788,065,000	21,360,990,845	18,555,846,749	546,065,133	2,259,078,963

#### (1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
警 察 手 数 料	9,100,695,010	自動車運転免許証交付手数料 33億9,796万余円 自動車運転免許取得時・更新時講習手数料 16億8,242万余円 自動車保管場所証明及び標章手数料 10億4,872万余円 パーキング・メーター作動及びチケット発給手数料 9億1,657万余円
警 察 費 国 庫 補 助 金	3,827,399,000	警察費補助金 38億2,739万余円
過 料 等	3,183,892,053	放置違反金 31億8,389万余円

#### (2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
過 料 等	540,049,951	放置違反金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
弁 償 金	1,551,784	違法駐車車両排除費弁償金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
雑 入	4,463,398	交通信号設備等損害賠償金等の債権について、消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの

#### (3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
過 料 等	2,233,577,145	放置違反金において、債務者の所在不明等のため滞納となっているもの
弁 償 金	12,648,093	違法駐車車両排除費弁償金において、債務者の所在不明等のため滞納となっているもの
雑 入	12,852,525	交通信号設備等損害賠償金等の債権において、債務者の無資力等のため滞納となっているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	256,984,969,000	254,766,870,789	311,992,000	1,906,106,211

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
交通指導取締費	311,992,000	国の補正予算に対応して2月補正予算に計上したものであり、事業期間が不足するため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（警察本部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>1,554</b>	<b>2,245</b>	<b>▲ 691</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>29,117</b>	<b>23,737</b>	<b>5,381</b>
現金預金	—	—	—	地方債	17,330	11,794	5,536
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2,259	2,840	▲ 581	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11,240	11,326	▲ 86
その他未収金	2,259	2,840	▲ 581	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 705	▲ 595	▲ 110	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	257	314	▲ 57
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	290	303	▲ 12
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	<b>300,557</b>	<b>311,519</b>	<b>▲ 10,963</b>
その他流動資産	—	—	—	地方債	115,827	121,879	▲ 6,052
<b>II 固定資産</b>	<b>239,833</b>	<b>239,225</b>	<b>608</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	236,321	235,343	978	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	236,321	235,343	978	その他長期借入金	—	—	—
土地	54,136	53,693	442	退職手当引当金	177,200	181,566	▲ 4,366
建物	120,169	119,111	1,058	その他引当金	—	—	—
工作物	61,603	62,021	▲ 418	リース債務	232	486	▲ 255
立木竹	—	—	—	その他固定負債	7,299	7,589	▲ 290
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	<b>329,674</b>	<b>335,256</b>	<b>▲ 5,582</b>
浮標等	0	0	▲ 0	<b>純資産の部</b>			
航空機	414	518	▲ 104	<b>純資産</b>	<b>▲ 88,287</b>	<b>▲ 93,786</b>	<b>5,499</b>
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	5,499	13,592	▲ 8,093
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	868	437	431				
図書	—	—	—				
リース資産	489	800	▲ 312				
ソフトウェア	266	261	5				
建設仮勘定	889	1,382	▲ 493				
投資その他の資産	1,000	1,001	▲ 1				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	1	▲ 1				
<b>資産の部合計</b>	<b>241,387</b>	<b>241,470</b>	<b>▲ 83</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>▲ 88,287</b>	<b>▲ 93,786</b>	<b>5,499</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>241,387</b>	<b>241,470</b>	<b>▲ 83</b>



行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>16,543</b>	<b>17,843</b>	<b>▲ 1,300</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,555	9,686	▲ 130
国庫支出金(行政費用充当)	2,074	2,491	▲ 416
財産収入	790	716	74
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4,123	4,951	▲ 828
<b>2 行政費用</b>	<b>249,455</b>	<b>242,280</b>	<b>7,175</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	190,697	193,111	▲ 2,415
物件費	19,025	18,011	1,014
維持補修費	5,350	4,884	467
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	811	921	▲ 110
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8,588	8,216	372
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	656	577	79
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11,240	11,326	▲ 86
退職手当引当金繰入額	13,088	5,235	7,853
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 232,912</b>	<b>▲ 224,437</b>	<b>▲ 8,475</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>1,587</b>	<b>1,827</b>	<b>▲ 240</b>
地方債利息・手数料	1,587	1,827	▲ 240
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 1,587</b>	<b>▲ 1,827</b>	<b>240</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 234,499</b>	<b>▲ 226,263</b>	<b>▲ 8,235</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>1,822</b>	<b>2,417</b>	<b>▲ 595</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,753	1,971	▲ 218
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	0	▲ 0
その他特別収入	69	446	▲ 376
<b>2 特別費用</b>	<b>599</b>	<b>149</b>	<b>450</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	304	134	170
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	295	15	280
<b>特別収支差額</b>	<b>1,224</b>	<b>2,268</b>	<b>▲ 1,045</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 233,275</b>	<b>▲ 223,995</b>	<b>▲ 9,280</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>238,040</b>	<b>231,470</b>	<b>6,570</b>
<b>再計</b>	<b>4,764</b>	<b>7,475</b>	<b>▲ 2,710</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	16,577	17,723	▲ 1,146
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,555	9,686	▲ 130
国庫支出金(行政支出充当)	2,074	2,491	▲ 416
財産収入	790	716	74
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4,157	4,831	▲ 674
行政支出	244,664	242,762	1,901
税運動支出	—	—	—
給与関係費	219,477	218,947	530
物件費	19,025	18,011	1,014
維持補修費	5,350	4,884	467
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	811	921	▲ 110
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,587	1,827	▲ 240
地方債利息・手数料	1,587	1,827	▲ 240
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 229,673	▲ 226,866	▲ 2,807

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	1,753	2,940	▲ 1,187
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,753	1,971	▲ 218
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	969	▲ 969
財政調整基金	—	793	▲ 793
その他の基金	—	176	▲ 176
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	—	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	9,805	7,204	2,601
公共施設等整備支出	9,805	7,204	2,602
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	1	▲ 1
投資活動収支差額	▲ 8,052	▲ 4,264	▲ 3,788
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 237,725	▲ 231,130	▲ 6,595
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	314	340	▲ 26
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	314	340	▲ 26
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 314	▲ 340	26
収支差額合計	▲ 238,040	▲ 231,470	▲ 6,570
一般財源等配分調整額	238,040	231,470	6,570
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 107,378	▲ 223,995	6,117	231,470	—	—	▲ 93,786
当期変動額	—	▲ 233,275	735	238,040	—	—	5,499
当期末残高	▲ 107,378	▲ 457,270	6,852	469,510	—	—	▲ 88,287

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 93,786	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,001				交野警察署の建設 平野警察署の移転建替用地の購入 地方債の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	123				交差点カメラシステムの購入
小 計	1,124		1,124		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4,911				
小 計	4,911		4,911		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		691			回収・整理による放置違反金等未収金の減少
②その他の負債(資産を伴わないもの)	156				組織の新陳代謝に伴う賞与基礎額の減少 リース契約(マルチスクリーン一式)の満了
小 計	156	691	▲ 536		
I～IIIの増減合計	6,190	691	5,499		
当期末純資産残高				▲ 88,287	

固定資産附属明細表 (公安委員会／一般会計)

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	315,120	15,343	6,790	323,673	87,352	8,217	236,321
土地	53,693	1,665	1,223	54,136	-	-	54,136
建物	179,962	8,274	3,567	184,669	64,500	3,974	120,169
工作物	80,396	5,404	1,782	84,018	22,415	4,139	61,603
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	333	-	-	333	333	0	0
航空機	735	-	218	518	104	104	414
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	3,334	595	403	3,526	2,658	119	868
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	2,403	3	634	1,772	1,284	314	489
ソフトウェア	261	106	101	266	-	99	266
建設仮勘定	1,382	24,465	24,958	889	-	-	889
合 計	322,500	40,511	32,885	330,126	91,294	8,749	238,832

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	-	0	0	0
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	0	-	0	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	0	-	0	0	0

### 法人等出資金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000	—	

### 引当金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	595	656	546	—	705
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	11,326	11,240	11,326	—	11,240
退職手当引当金	181,566	13,088	17,454	—	177,200

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

注記（一般会計・公安委員会財務諸表）

1. 偶発債務

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	原告らは、平成 22 年 1 月に発生した刑事事件の被害者及び遺族であるが、平成 19 年当時に大阪府公安委員会が行った本件被疑者に対する許可更新処分について、本件処分が要件を充足しない違法なものであったこと、並びに本件処分の前提をなす警察による事実の調査及び検討に懈怠がなければ、本件刑事事件を予見することができたなどとして、平成 24 年 12 月 25 日、大阪府ほか 2 名に対して、連帯して総額 103,517,846 円の支払いを求めて提訴したものを。

2. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額 百万円
行政財産	土地		
	建物	2	153
	工作物	1	8
普通財産	土地		
	建物		

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

公安委員会の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査、地域警察活動及び災害警備・雑踏警備等の一般的な警察活動、交通警察における安全教育・指導取締・捜査活動、運転免許に関する事務等に取り組んでいます。

## 警察本部財務の概要【一般会計】

### ●貸借対照表

#### (貸借対照表の構造)

- ・ 当府警察では、広く府民の安全、安心を守ることを目的としているが、そのための活動の拠点となる警察庁舎等の「事業用資産」が資産総額の約 97.9%を占めている。これらの資産を有効活用するため、計画的な維持管理・修繕等を行う必要がある。
- ・ 「未収金」については、主に放置違反金の収入未済であり、その回収不能に備えるため、「不納欠損引当金」を計上している。
- ・ 「負債」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員に係る「賞与引当金」及び「退職手当引当金」の合計が負債総額の約 57.2%を占めている。次いで、警察庁舎の建設等のための地方債が約 40.4%を占めている。

#### (当期の主な変化)

- ・ 当期は、交野警察署の建設や平野警察署の移転建替用地の購入等により、「事業用資産」のうちの「土地」・「建物」が15億00百万円増加している。また、「重要物品」についても、交通死亡事故抑止対策の一環として購入した交差点カメラシステム等により、4億31百万円増加している。一方、「リース資産」は3億12百万円の減少となっている。この主な理由としては、リース資産の減価償却によるものである。
- ・ 「未収金」については、その回収及び整理により、5億81百万円減少している。一方で、その回収不能に備えるための「不納欠損引当金」は、平成24年度から一般債権にも引当金を計上することとなったこと等により、1億10百万円増加している。
- ・ 「負債」については、「賞与引当金」が86百万円、「退職手当引当金」が43億66百万円減少している。この主な理由としては、組織の新陳代謝（若返り）による減少である。
- ・ 当期の「純資産」は、54億99百万円増加している（純資産比率は約-36.6%であり、対前年度比は約2.2%上昇している）。これは、資産総額がほぼ同水準で推移している中、負債総額が「退職手当引当金」の減少等のため、55億82百万円減少したことによるものである。

### ●行政コスト計算書

#### (行政コスト計算書の構造)

- ・ 「行政収入」については、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が行政収入総額の約 57.8%を占め、次いで、放置違反金等の「その他行政収入」が約 24.9%を占めている。
- ・ 「行政費用」については、警察活動がマンパワー中心であるため、職員の「給与関係費」が行政費用総額の約 76.4%を占めている。このほか、「物件費」や「維持補修費」等を計上している。
- ・ 当期において、固定資産に係る「減価償却費」として85億88百万円を計上している。
- ・ 当期において、交通安全施設等整備や交野警察署整備等の公共施設等整備のため、「特別収入」に「国庫支出金（公共施設等整備）」として17億53百万円を計上している。

#### (当期の主な変化)

- ・ 当期は「行政収入」が13億00百万円減少している。この主な理由としては、放置違反金等の「その他行政収入」が8億28百万円減少していること、及び「国庫支出金（行政費用充当）」が震災派遣の規模の縮小等により4億16百万円減少していることによるものである。
- ・ 「行政費用」については、職員の「給与関係費」が、共済費の当府警察負担額の減少等により、24億15百万円減少している。一方で、「物件費」は、【委託料】や【使用料及び賃借料】が増加したこと等により、10億14百万円の増加となっている。また、新規の固定資産の増加等により、「減価償却費」も3億72百万円の増加となっている。





## ○主要施策成果と事業別財務諸表

**(1)警察装備管理事業 (2)警察施設管理事業 (3)一般警察活動事業(4)生活安全・刑事警察活動事業**

**(5)交通指導取締事業**

**事業の概要**

(1)警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理、(2)警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等、(3)警察官の採用事務をはじめ、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等、(4)生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等、(5)一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備、に関する事業を実施する。

(1) 警察装備管理事業 (目) 装 備 費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,448,037,000	830,418,000	0	0	1,617,619,000
決 算 額	2,347,051,009	830,418,000	0	0	1,516,633,009

(2) 警察施設管理事業 (目) 警察施設費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,420,121,000	303,118,000	4,289,000,000	1,373,606,000	1,454,397,000
決 算 額	7,266,349,515	303,200,000	4,261,000,000	1,369,603,129	1,332,546,386

(3) 一般警察活動事業 (目) 一般警察活動費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,520,861,000	325,140,000	0	478,315,000	2,717,406,000
決 算 額	3,433,917,972	325,140,000	0	469,340,220	2,639,437,752

(4) 生活安全・刑事警察活動事業 (目) 刑事警察費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,768,496,000	246,126,000	0	269,384,000	1,252,986,000
決 算 額	1,677,051,549	249,892,000	0	259,391,060	1,167,768,489

(5) 交通指導取締事業 (目) 交通指導取締費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,435,587,000	1,741,192,000	1,831,000,000	2,697,195,000	4,166,200,000
決 算 額	9,954,901,097	1,585,196,000	1,682,000,000	2,603,951,359	4,083,753,738

## 事業の成果

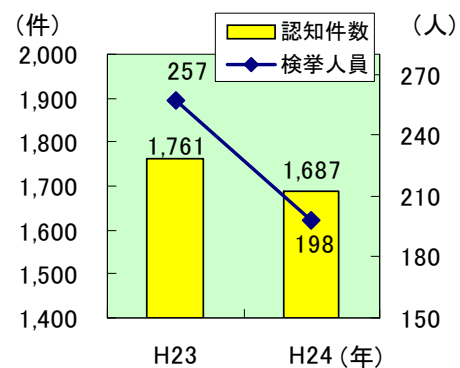
### ■施策目標

- ・街頭犯罪抑止総合対策を推進し、中でも「ひったくり」については、前年より10%減少させる。また、「強制わいせつ」の検挙対策を推進する。
- ・組織犯罪対策の推進により、暴力団組織を弱体化させ壊滅に追い込むとともに、来日外国人犯罪組織を大阪に根付かせない。
- ・重要犯罪の検挙対策を徹底する。
- ・子どもと女性を犯罪被害から守るための諸対策を推進する。
- ・府民からの相談等に迅速かつ的確に対応し、きめ細かな被害者支援活動を推進する。
- ・交通死亡事故抑止対策を推進させ、交通事故死者数を180人以下に抑止する。

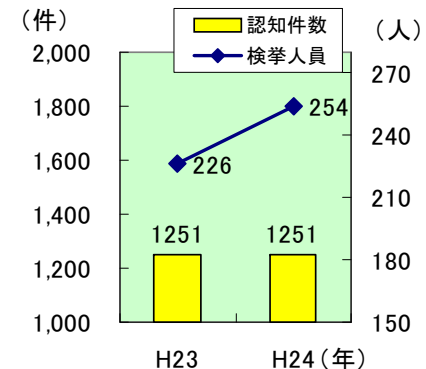
### ■施策成果

- ・平成24年中の街頭犯罪認知件数は65,978件で対前年比3,793件(5.4%)減少させ、3年連続で全国ワーストを返上した。ひったくりの認知件数は1,687件で対前年比74件(4.2%)減少させたが、抑止目標を達成することはできなかった。また、強制わいせつの認知件数は1,251件で前年と同数となったが、検挙人員は254人で、対前年比28人(12.4%)増加した。

ひったくりの認知件数及び検挙人員



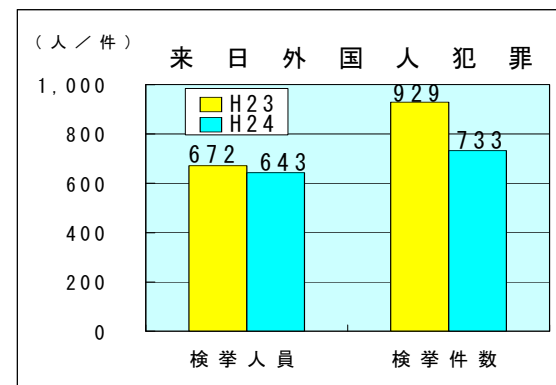
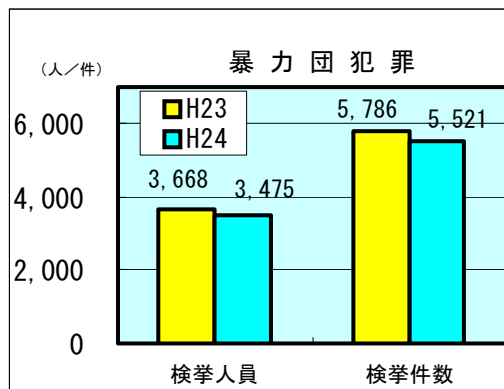
強制わいせつの認知件数及び検挙人員



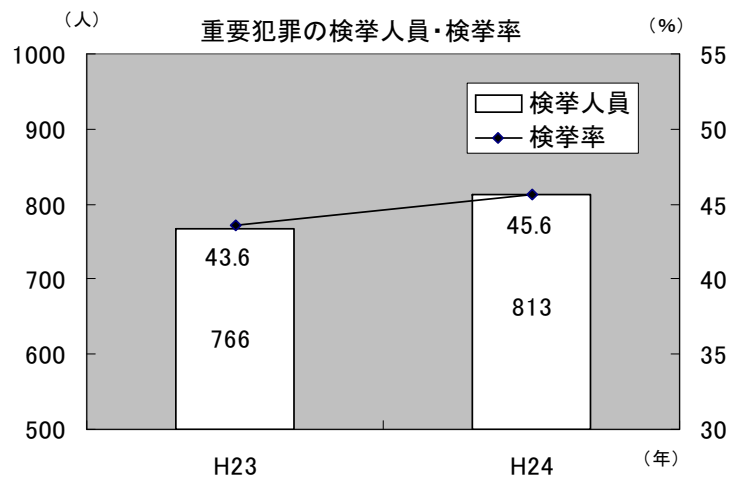
・犯罪収益の剥奪に向け、組織的犯罪処罰法を27件適用(全国第2位)するなど、相当な成果を挙げた。

銃器関係及び組織的犯罪処罰法適用状況

		H24	対前年比
銃器関係	銃器発砲件数(件)	1	±0
	拳銃の押収数(丁)	25	+2
組織的犯罪処罰法適用件数(件)		27	-24



・重要犯罪検挙人員は813人で、対前年比47人(6.1%)増加した。検挙率は45.6%で、対前年比2.0ポイント増加した。



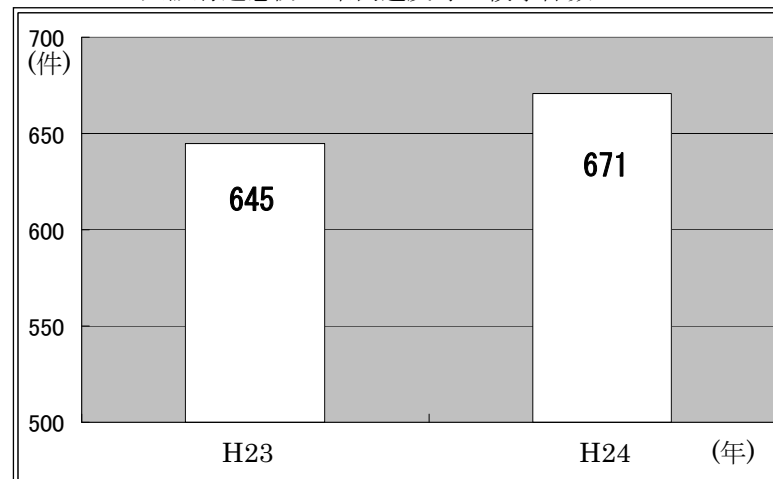
- 小学生以下の子どもが被害に遭った主な犯罪の認知件数は 351 件で、対前年比 12 件（3.3%）減少した。また、大阪府迷惑防止条例違反等の検挙件数が対前年比 26 件（4%）増加した。

小学生以下の子どもに対する声かけ事案等、主な犯罪の認知件数及びストーカー・配偶者暴力事案の相談受理件数

	総数	前年比	増減率
小学生以下の子どもに対する声かけ事案等認知件数	590	+ 11	+1.9%
小学生以下の子どもが被害に遭った主な犯罪の認知件数	351	- 12	-3.3%
ストーカー事案相談受理件数	1,423	+ 163	+12.9%
配偶者暴力相談受理件数	4,567	+ 427	+10.3%

※ 子どもが被害に遭った主な犯罪とは、暴行、傷害、略取・誘拐及び強制わいせつの 4 罪種の認知件数合計を示す。

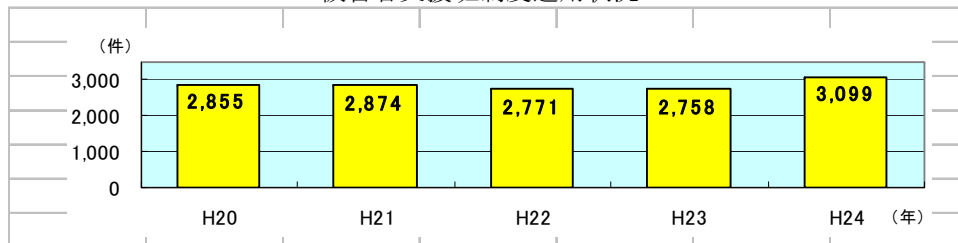
大阪府迷惑防止条例違反等の検挙件数



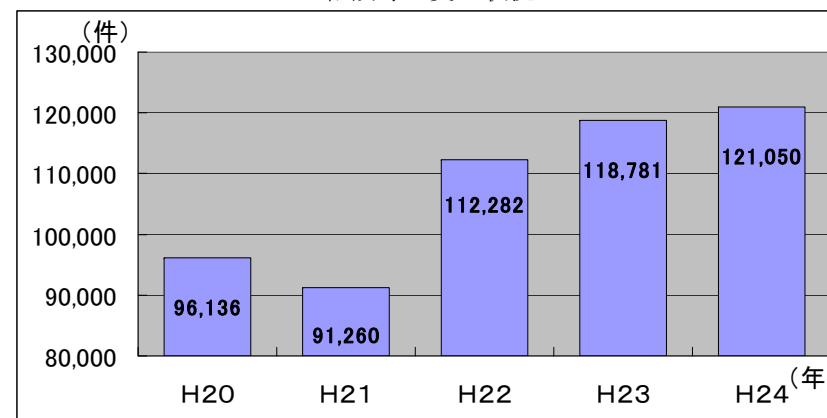
※ 大阪府迷惑防止条例違反等とは、同条例第 6 条（卑わいな行為の禁止）、軽犯罪法第 1 条第 20 号（身体露出）、第 23 号（のぞき見）、第 28 号（つきまとい等）を示す。

- 相談等の受理件数は増加したが、受理した相談等に関する情報を組織的に集約・管理することで迅速・的確な対応に努めることができた。また、犯罪被害者等を支援する各種制度を積極的に運用し、精神的負担の軽減を図った。

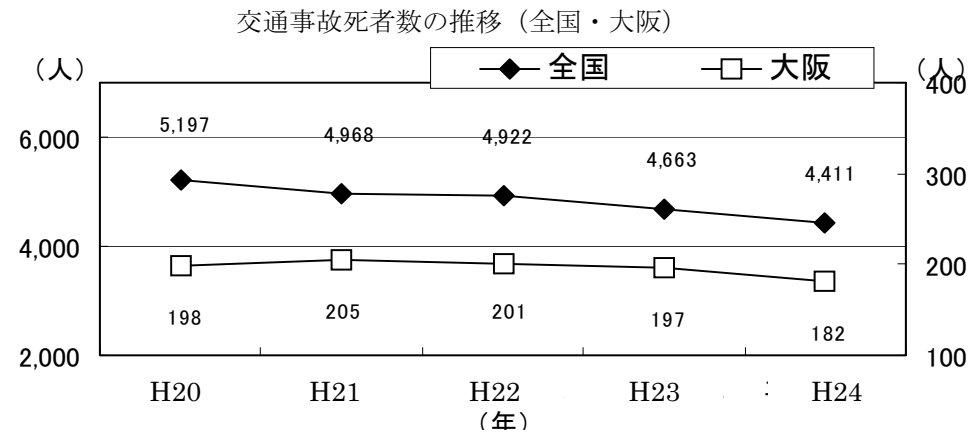
被害者支援班制度運用状況



相談等の受理状況



- ・大阪の交通事故死者数は、目標は達成できなかったものの、交通統計史上最少となる 182 人(対前年比・15 人)となった。



■主な個別事業

(1) 警察装備管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般装備費	1,575,782,000	1,550,434,996	警察車両、燃料費、貸与品、消耗品、備品等の警察装備品の整備並びに維持管理に要する経費
2 舟艇維持費	194,166,000	176,221,552	警察船舶に関する経費、燃料費等の水上警察活動を行う上で必要な経費
3 航空機維持費	459,436,000	396,013,493	ヘリコプターに関する経費、燃料費等の航空警察活動を行う上で必要な経費
4 ヘリコプターテレビシステム等整備事業費	218,653,000	224,380,968	災害発生時の機動力を確保するためのヘリコプターテレビシステム、空中衝突警告装置の整備に要する費用 ※予算不足分は、別事業から充当

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	58	60	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	58	60	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	894	933	▲ 39
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	614	598	16	長期借入金	—	—	—
事業用資産	414	518	▲ 104	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	414	518	▲ 104	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	894	933	▲ 39
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	952	993	▲ 41
浮標等	—	—	—				
航空機	414	518	▲ 104	<b>純資産の部</b>			
無形固定資産	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 338	▲ 395	57
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	57	584	▲ 528
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	200	80	119				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	614	598	16	<b>純資産の部合計</b>	▲ 338	▲ 395	57
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	614	598	16



行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>832</b>	<b>730</b>	<b>102</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	830	730	101
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	1
<b>2 行政費用</b>	<b>3,439</b>	<b>3,079</b>	<b>360</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	997	1,047	▲ 51
物件費	1,363	1,444	▲ 81
維持補修費	828	491	336
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	143	40	102
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	58	60	▲ 2
退職手当引当金繰入額	51	▲ 5	56
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 2,607</b>	<b>▲ 2,349</b>	<b>▲ 258</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 2,607</b>	<b>▲ 2,349</b>	<b>▲ 258</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	3	2	1
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
<b>特別収支差額</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 2,604</b>	<b>▲ 2,347</b>	<b>▲ 257</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>2,661</b>	<b>2,414</b>	<b>247</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>57</b>	<b>67</b>	<b>▲ 10</b>

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会  
事業名：警察装備管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	832	730	102
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	830	730	101
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	1
行政支出	3,338	3,124	214
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,146	1,187	▲ 41
物件費	1,363	1,444	▲ 81
維持補修費	828	491	336
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,505	▲ 2,393	▲ 112

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	518	▲ 518
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	518	▲ 518
財政調整基金	—	518	▲ 518
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	156	538	▲ 382
公共施設等整備支出	156	538	▲ 382
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 156	▲ 20	▲ 135
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,661	▲ 2,414	▲ 247
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,661	▲ 2,414	▲ 247
一般財源等配分調整額	2,661	2,414	247
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 979	▲ 2,347	518	2,414	—	—	▲ 395
当期変動額	—	▲ 2,604	—	2,661	—	—	57
当期末残高	▲ 979	▲ 4,951	518	5,075	—	—	▲ 338

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 395	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		104			ヘリコプターの減価償却
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	119				ヘリコプターテレビ装置の購入
小 計	119	104	16		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	39				
小 計	39		39		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	160	104	57		
当期末純資産残高				▲ 338	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会  
事業名：警察装備管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会  
事業名：警察装備管理事業

固定資産附属明細表（警察装備管理事業）

【大阪府警察】  
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	518	-	-	518	104	104	414
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	518	-	-	518	104	104	414
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	1,619	161	214	1,566	1,366	39	200
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,137	161	214	2,084	1,470	143	614

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 注記（事業別財務諸表：警察装備管理事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会  
事業名：警察装備管理事業

(2) 警察施設管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 警察署建設費	1,646,288,000	1,603,790,168	老朽化、狭隘化及び耐震性能が低い警察署（交野、城東、豊中、平野、天満、福島）の建替整備に要する経費
2 警察学校移転整備費	2,926,005,000	2,916,378,327	警察学校の移転（りんくうタウン）及び建替え整備を行う経費
3 警察職員待機宿舎整備費	665,374,000	665,371,686	警察職員待機宿舎の整備及び維持管理等に要する経費 (1)古江台待機宿舎（実施設計） (2)寝屋川待機宿舎、金岡待機宿舎（民間活力導入事業〔PFI事業方式〕）
4 施設管理費	1,060,269,000	1,022,665,057	警察署・交番等施設の維持管理に必要な補修及び点検等に要する経費
5 警察庁舎耐震化改修事業費	556,680,000	544,483,582	耐震性能の低い警察施設について、計画的に耐震化を行う経費
6 交番等整備費	350,150,000	314,594,685	交番、駐在所の計画的な建替え及び設備整備に要する経費
7 繁華街等街頭防犯カメラ整備事業費	184,268,000	168,078,750	繁華街等において、犯罪の捜査、検挙・補導活動、鑑識活動、及び犯罪抑止に効果的な街頭防犯カメラの設置に必要な経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	13,806	9,545	4,261
現金預金	—	—	—	地方債	13,458	9,179	4,279
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	58	63	▲ 5
その他未収金	0	0	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	290	303	▲ 12
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	97,205	102,904	▲ 5,699
その他流動資産	—	—	—	地方債	89,114	94,478	▲ 5,364
II 固定資産	179,621	178,563	1,058	長期借入金	—	—	—
事業用資産	177,852	176,308	1,545	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	177,852	176,308	1,545	その他長期借入金	—	—	—
土地	54,136	53,693	442	退職手当引当金	792	837	▲ 44
建物	120,165	119,111	1,055	その他引当金	—	—	—
工作物	3,551	3,503	48	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	7,299	7,589	▲ 290
船舶	—	—	—	負債の部合計	111,011	112,448	▲ 1,437
浮標等	0	0	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	0	▲ 0	純資産	68,611	66,115	2,496
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	2,496	5,461	▲ 2,966
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	25	19	6				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	743	1,236	▲ 493				
投資その他の資産	1,000	1,000	▲ 0				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	▲ 0				
資産の部合計	179,622	178,563	1,058	純資産の部合計	68,611	66,115	2,496
				負債及び純資産の部合計	179,622	178,563	1,058

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会  
事業名：警察施設管理事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>1,177</b>	<b>934</b>	<b>243</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	402	260	142
国庫支出金(行政費用充当)	6	—	6
財産収入	740	673	67
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	28	1	27
<b>2 行政費用</b>	<b>7,073</b>	<b>6,437</b>	<b>636</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,177	1,264	▲ 88
物件費	702	456	246
維持補修費	972	815	157
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	10	▲ 9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4,125	4,009	116
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	58	63	▲ 5
退職手当引当金繰入額	39	▲ 181	219
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 5,896</b>	<b>▲ 5,504</b>	<b>▲ 392</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>1,230</b>	<b>1,440</b>	<b>▲ 210</b>
地方債利息・手数料	1,230	1,440	▲ 210
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 1,230</b>	<b>▲ 1,440</b>	<b>210</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 7,126</b>	<b>▲ 6,944</b>	<b>▲ 183</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>361</b>	<b>833</b>	<b>▲ 472</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	297	401	▲ 104
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	64	432	▲ 368
<b>2 特別費用</b>	<b>428</b>	<b>33</b>	<b>395</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	135	18	117
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	293	15	278
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 67</b>	<b>800</b>	<b>▲ 867</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 7,194</b>	<b>▲ 6,144</b>	<b>▲ 1,050</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>8,385</b>	<b>5,495</b>	<b>2,889</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>1,191</b>	<b>▲ 648</b>	<b>1,840</b>



キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>1,177</b>	<b>933</b>	<b>243</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	402	260	142
国庫支出金(行政支出充当)	6	—	6
財産収入	740	673	67
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	28	1	27
<b>行政支出</b>	<b>2,997</b>	<b>2,691</b>	<b>306</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,323	1,410	▲ 87
物件費	702	456	246
維持補修費	972	815	157
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	10	▲ 9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	<b>1,230</b>	<b>1,440</b>	<b>▲ 210</b>
地方債利息・手数料	1,230	1,440	▲ 210
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 3,051</b>	<b>▲ 3,198</b>	<b>147</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>297</b>	<b>851</b>	<b>▲ 554</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	297	401	▲ 104
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	450	▲ 450
財政調整基金	—	275	▲ 275
その他の基金	—	175	▲ 175
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	—	0
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>5,631</b>	<b>3,149</b>	<b>2,482</b>
公共施設等整備支出	5,631	3,149	2,482
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	0	0
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 5,334</b>	<b>▲ 2,298</b>	<b>▲ 3,036</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 8,385</b>	<b>▲ 5,495</b>	<b>▲ 2,889</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 8,385</b>	<b>▲ 5,495</b>	<b>▲ 2,889</b>
一般財源等配分調整額	8,385	5,495	2,889
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	60,654	▲ 6,144	6,110	5,495	—	—	66,115
当期変動額	—	▲ 7,194	1,304	8,385	—	—	2,496
当期末残高	60,654	▲ 13,337	7,414	13,880	—	—	68,611

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				66,115	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,137				交野警察署の建設 平野警察署の移転建替用地の購入 地方債の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	6				
小 計	2,143		2,143		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	335				
小 計	335		335		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	18				
小 計	18		18		
I～IIIの増減合計	2,496		2,496		
当期末純資産残高				68,611	

固定資産附属明細表 (警察施設管理事業)

【大阪府警察】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	245,599	10,713	5,495	250,817	72,965	4,280	177,852
土地	53,693	1,665	1,223	54,136	—	—	54,136
建物	179,962	8,269	3,566	184,665	64,500	3,974	120,165
工作物	11,393	779	489	11,683	8,132	306	3,551
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	333	—	—	333	333	0	0
航空機	218	—	218	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	203	27	32	199	173	6	25
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,236	16,406	16,898	743	—	—	743
合 計	247,038	27,146	22,425	251,759	73,138	4,286	178,621

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会  
事業名: 警察施設管理事業

注記（事業別財務諸表：警察施設管理事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府福島警察署	建物	大阪市福島区吉野4丁目	62,816,785	使用終了(新施設運用開始時(平成27年度以降を予定)までの使用)の決定	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区平野元町	184,986,677	使用終了(新施設運用開始時(平成27年度以降を予定)までの使用)の決定	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府警察待機宿舎	建物	大阪府下46か所(寝屋川待機宿舎は、世帯用宿舎と単身寮が同一敷地内にあるため、1カ所として財産管理している。)	16,590,239,773	狭あい、老朽化等により10宿舎で入居戸数が50%以下	—	使用を継続
大阪府警察待機宿舎	工作物	大阪府下44か所(寝屋川待機宿舎は、世帯用宿舎と単身寮が同一敷地内にあるため、1カ所として財産管理している。)	473,198,016	狭あい、老朽化等により10宿舎で入居戸数が50%以下	—	使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	概要	
キタクリアウェイセンター	建物	大阪市北区中崎2丁目	157,652,411	使用終了(別用途で使用予定)	0	157,652,411	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0	—
警察学校	建物	交野市東倉治4丁目	152,535,762	使用終了(撤去予定)	152,535,762	0	正味売却価額(撤去が決定しているため0)	帳簿価額を減額	—
警察学校	工作物	交野市東倉治4丁目	8,429,522	使用終了(撤去予定)	8,429,522	0	正味売却価額(撤去が決定しているため0)	帳簿価額を減額	—

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会

事業名：警察施設管理事業

(3) 一般警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 基本経費	139,165,000	131,947,648	一般的な警察行政及び警察活動を行うために必要な経費並びに警察官の職務に協力援助した者の災害給付等に必要な経費
2 教養費	63,310,000	63,349,611	優秀な人材育成のため、外部講師による講習や研修委託及び術科教養を実施する経費 ※予算不足分は、別事業から充当
3 地域警察費	56,273,000	50,191,641	地域警察官の活動に必要な経費及び交番運営に必要な経費 (1)パトカー用車載ビデオレコーダー保守 (2)ヘリ用テレビ自動追尾装置借上 (3)パトロールカード、勤務日誌等印刷費
4 留置管理費	685,801,000	686,171,748	留置管理業務の運営及び被留置者の処遇を適正に行うために必要な経費 (1)被留置者食糧費 (2)被留置者治療費 ※予算不足分は、別事業から充当
5 通信機構運用事業費	1,382,385,000	1,291,182,855	警察活動の迅速化、円滑化に必要な通信業務関係経費 (1)情報通信システム使用料 (2)カーロケーター借上・保守 (3)OA機器回線料など
6 指揮支援システム更新事業費	1,092,072,000	1,088,059,347	第一線警察活動支援の基盤となる指揮支援システムの更新に必要なシステム開発費や機器使用料等の経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	6,007	6,131	▲ 124
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5,981	6,053	▲ 72
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	26	78	▲ 53
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	93,519	95,579	▲ 2,060
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	86	176	▲ 90	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	—	3	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3	—	3	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	93,519	95,554	▲ 2,035
建物	3	—	3	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	26	▲ 26
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	99,526	101,711	▲ 2,185
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 99,440	▲ 101,535	2,095
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,095	3,355	▲ 1,261
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	57	71	▲ 14				
図書	—	—	—				
リース資産	26	104	▲ 78				
ソフトウェア	—	1	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	86	176	▲ 90	<b>純資産の部合計</b>	▲ 99,440	▲ 101,535	2,095
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	86	176	▲ 90

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会  
事業名：一般警察活動事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>1,324</b>	<b>1,846</b>	<b>▲ 522</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	837	1,345	▲ 508
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	487	501	▲ 14
<b>2 行政費用</b>	<b>114,726</b>	<b>112,003</b>	<b>2,723</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	98,345	99,675	▲ 1,330
物件費	3,264	2,151	1,113
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	41	11	29
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	93	118	▲ 24
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5,981	6,053	▲ 72
退職手当引当金繰入額	7,002	3,994	3,007
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 113,402</b>	<b>▲ 110,157</b>	<b>▲ 3,246</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 113,402</b>	<b>▲ 110,157</b>	<b>▲ 3,246</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 113,403</b>	<b>▲ 110,157</b>	<b>▲ 3,246</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>115,498</b>	<b>113,512</b>	<b>1,986</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>2,095</b>	<b>3,355</b>	<b>▲ 1,261</b>



キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>1,323</b>	<b>1,846</b>	<b>▲ 523</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	837	1,345	▲ 508
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	486	501	▲ 14
<b>行政支出</b>	<b>116,739</b>	<b>115,255</b>	<b>1,484</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	113,435	113,093	342
物件費	3,264	2,151	1,113
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	41	11	29
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 115,416</b>	<b>▲ 113,409</b>	<b>▲ 2,007</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>3</b>	—	<b>3</b>
公共施設等整備支出	3	—	3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 3</b>	—	<b>▲ 3</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 115,419</b>	<b>▲ 113,409</b>	<b>▲ 2,010</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>78</b>	<b>103</b>	<b>▲ 25</b>
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	78	103	▲ 25
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 78</b>	<b>▲ 103</b>	<b>25</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 115,498</b>	<b>▲ 113,512</b>	<b>▲ 1,986</b>
一般財源等配分調整額	115,498	113,512	1,986
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 104,890	▲ 110,157	—	113,512	—	—	▲ 101,535
当期変動額	—	▲ 113,403	—	115,498	—	—	2,095
当期末残高	▲ 104,890	▲ 223,559	—	229,010	—	—	▲ 99,440

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 101,535	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	3				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		93			
小 計	3	93	▲ 90		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2,060				
小 計	2,060		2,060		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	124				組織の新陳代謝に伴う賞与基礎額の減少 リース契約(マルチスクリーン式)の満了
小 計	124		124		
I～IIIの増減合計	2,188	93	2,095		
当期末純資産残高				▲ 99,440	

固定資産附属明細表 (一般警察活動事業)

【大阪府警察】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	5	1	3	0	0	3
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	5	1	3	0	0	3
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	343	—	18	325	268	14	57
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,027	—	588	438	413	78	26
ソフトウェア	1	—	1	—	—	1	—
建設仮勘定	—	5	5	—	—	—	—
合 計	1,371	9	613	767	681	93	86

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会  
事業名: 一般警察活動事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会  
事業名：一般警察活動事業

### 注記（事業別財務諸表：一般警察活動事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

警察官の採用事務、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等に関する事業を実施しています。

## (4) 生活安全・刑事警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 犯罪捜査費	1,599,953,000	1,532,040,377	犯罪の捜査、検挙活動、抑止施策、鑑識活動、科学捜査に必要な経費
2 生活安全対策費	104,275,000	88,041,651	サイバー犯罪、ストーカー、DV等の特別法違反の捜査及び取締り、地域安全活動等の警察による生活安全活動、並びに府民との連携による安全なまちづくり活動を行う上で必要な経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	2,820	2,892	▲ 73
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2,732	2,804	▲ 73
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	88	88	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	42,478	44,197	▲ 1,719
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	391	487	▲ 97	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	42,272	43,903	▲ 1,631
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	206	294	▲ 88
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	45,298	47,090	▲ 1,792
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 44,907	▲ 46,602	1,695
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,695	3,364	▲ 1,668
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	96	105	▲ 8				
図書	—	—	—				
リース資産	294	382	▲ 88				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	391	487	▲ 97	<b>純資産の部合計</b>	▲ 44,907	▲ 46,602	1,695
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	391	487	▲ 97

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>514</b>	<b>502</b>	<b>12</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	257	252	6
国庫支出金(行政費用充当)	250	241	9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	10	▲ 3
<b>2 行政費用</b>	<b>54,649</b>	<b>52,518</b>	<b>2,131</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	47,525	48,026	▲ 501
物件費	1,424	1,152	272
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	156	148	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	106	103	3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2,732	2,804	▲ 73
退職手当引当金繰入額	2,707	285	2,422
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 54,135</b>	<b>▲ 52,016</b>	<b>▲ 2,119</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 54,135</b>	<b>▲ 52,016</b>	<b>▲ 2,119</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 54,135</b>	<b>▲ 52,016</b>	<b>▲ 2,119</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>55,830</b>	<b>55,378</b>	<b>452</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>1,695</b>	<b>3,363</b>	<b>▲ 1,667</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	514	502	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	257	252	6
国庫支出金(行政支出充当)	250	241	9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	10	▲ 3
行政支出	56,247	55,775	471
税連動支出	—	—	—
給与関係費	54,667	54,476	191
物件費	1,424	1,152	272
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	156	148	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 55,733</b>	<b>▲ 55,273</b>	<b>▲ 460</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	1	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	1	▲ 1
貸付金元回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	9	18	▲ 9
公共施設等整備支出	9	18	▲ 9
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 9</b>	<b>▲ 17</b>	<b>8</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 55,742</b>	<b>▲ 55,290</b>	<b>▲ 452</b>
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	88	88	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	88	88	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 88</b>	<b>▲ 88</b>	<b>—</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 55,830</b>	<b>▲ 55,378</b>	<b>▲ 452</b>
一般財源等配分調整額	55,830	55,378	452
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—



## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,966	▲ 52,016	1	55,378	—	—	▲ 46,602
当期変動額	—	▲ 54,135	—	55,830	—	—	1,695
当期末残高	▲ 49,966	▲ 106,151	1	111,209	—	—	▲ 44,907

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 46,602	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		97			
小 計		97	▲ 97		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1,719				
小 計	1,719		1,719		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	73				
小 計	73		73		
I～IIIの増減合計	1,792	97	1,695		
当期末純資産残高				▲ 44,907	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会  
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会  
 事業名：生活安全・刑事警察活動事業

固定資産附属明細表（生活安全・刑事警察活動事業）

【大阪府警察】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	270	23	51	242	146	17	96
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	618	—	—	618	324	88	294
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	888	23	51	860	469	106	391

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

## 注記（事業別財務諸表：生活安全・刑事警察活動事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会  
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

(5) 交通指導取締事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般交通取締事業費	259,878,000	240,879,989	交通秩序を維持し、安全な交通環境を構築するために行う交通取締り及び交通警察行政に必要な経費
2 交通反則通告費	132,163,000	125,595,019	交通違反者に対する交通反則通告制度の効率的な運用を図り、交通秩序を維持するために必要な経費
3 駐車管理対策事業費	414,490,000	387,885,610	違法駐車などの駐車問題を解決するため、レッカー移動による違法駐車車両の強制排除やパーキング・メーター並びにパーキング・チケットの整備による駐車スペースの確保を図るなど、総合的な駐車対策の推進に必要な経費
4 交通安全施設等整備事業費	7,603,838,000	7,154,702,062	交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路を計画的に整備し、交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図り、交通の円滑化に資するために必要な経費 ※翌年度繰越額 311,992,000 円
5 違法駐車対策事業費	1,664,170,000	1,688,061,257	違法駐車対策法制の施行による、放置駐車に係る使用者責任の拡充、放置違反金制度、放置車両確認事務等の委託等の整備に必要な経費 ※予算不足分は、別事業から充当
6 交差点カメラ整備事業費	323,014,000	322,012,950	交通違反車両の特定、及びひき逃げ事故等交通事故捜査において、客観的・科学的に捜査するための資器材として交差点カメラを整備する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>1,554</b>	<b>2,245</b>	<b>▲ 691</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>5,121</b>	<b>3,888</b>	<b>1,232</b>
現金預金	—	—	—	地方債	3,872	2,615	1,257
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2,259	2,840	▲ 581	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1,248	1,273	▲ 25
その他未収金	2,259	2,840	▲ 581	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 705	▲ 594	▲ 111	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	<b>46,060</b>	<b>47,256</b>	<b>▲ 1,196</b>
その他流動資産	—	—	—	地方債	26,713	27,401	▲ 688
<b>II 固定資産</b>	<b>58,755</b>	<b>58,934</b>	<b>▲ 179</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	58,052	58,518	▲ 466	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	58,052	58,518	▲ 466	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	19,347	19,856	▲ 509
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	58,052	58,518	▲ 466	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	<b>51,181</b>	<b>51,145</b>	<b>36</b>
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	<b>9,128</b>	<b>10,035</b>	<b>▲ 907</b>
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 907	432	▲ 1,339
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	440	109	331				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	118	161	▲ 43				
建設仮勘定	146	146	▲ 0				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	<b>60,309</b>	<b>61,180</b>	<b>▲ 871</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>9,128</b>	<b>10,035</b>	<b>▲ 907</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>60,309</b>	<b>61,180</b>	<b>▲ 871</b>

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会  
事業名：交通指導取締事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>5,897</b>	<b>6,734</b>	<b>▲ 837</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,462	2,446	16
国庫支出金(行政費用充当)	129	153	▲ 24
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,306	4,135	▲ 829
<b>2 行政費用</b>	<b>35,190</b>	<b>34,280</b>	<b>910</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	21,861	22,189	▲ 328
物件費	4,398	4,863	▲ 466
維持補修費	1,591	1,679	▲ 88
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	63	62	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3,916	3,716	200
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	656	576	80
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1,248	1,273	▲ 25
退職手当引当金繰入額	1,457	▲ 79	1,536
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 29,294</b>	<b>▲ 27,546</b>	<b>▲ 1,748</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>357</b>	<b>387</b>	<b>▲ 30</b>
地方債利息・手数料	357	387	▲ 30
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 357</b>	<b>▲ 387</b>	<b>30</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 29,650</b>	<b>▲ 27,932</b>	<b>▲ 1,718</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>1,459</b>	<b>1,581</b>	<b>▲ 122</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,456	1,570	▲ 114
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	0	▲ 0
その他特別収入	3	10	▲ 8
<b>2 特別費用</b>	<b>169</b>	<b>115</b>	<b>54</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	168	115	53
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1	0	1
<b>特別収支差額</b>	<b>1,289</b>	<b>1,465</b>	<b>▲ 176</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 28,361</b>	<b>▲ 26,467</b>	<b>▲ 1,894</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>28,024</b>	<b>27,411</b>	<b>613</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 337</b>	<b>944</b>	<b>▲ 1,281</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>5,931</b>	<b>6,614</b>	<b>▲ 683</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,462	2,446	16
国庫支出金(行政支出充当)	129	153	▲ 24
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,340	4,015	▲ 675
<b>行政支出</b>	<b>31,151</b>	<b>31,734</b>	<b>▲ 583</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	25,099	25,130	▲ 30
物件費	4,398	4,863	▲ 466
維持補修費	1,591	1,679	▲ 88
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	63	62	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	<b>357</b>	<b>387</b>	<b>▲ 30</b>
地方債利息・手数料	357	387	▲ 30
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 25,577</b>	<b>▲ 25,507</b>	<b>▲ 70</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>1,456</b>	<b>1,570</b>	<b>▲ 114</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,456	1,570	▲ 114
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>3,903</b>	<b>3,474</b>	<b>429</b>
公共施設等整備支出	3,903	3,474	429
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 2,447</b>	<b>▲ 1,904</b>	<b>▲ 543</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 28,024</b>	<b>▲ 27,411</b>	<b>▲ 613</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 28,024</b>	<b>▲ 27,411</b>	<b>▲ 613</b>
一般財源等配分調整額	28,024	27,411	613
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,603	▲ 26,467	▲ 512	27,411	—	—	10,035
当期変動額	—	▲ 28,361	▲ 570	28,024	—	—	▲ 907
当期末残高	9,603	▲ 54,828	▲ 1,081	55,435	—	—	9,128

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				10,035	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,036			交通信号機等交通関連工作物の減価償却 地方債の増
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	288				交差点カメラシステムの購入
小 計	288	1,036	▲ 749		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	509				
小 計	509		509		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		691			回収・整理による放置違反金等未収金の減 少
②その他の負債(資産を伴わないもの)	25				
小 計	25	691	▲ 667		
I～IIIの増減合計	821	1,728	▲ 907		
当期末純資産残高				9,128	



固定資産附属明細表 (交通指導取締事業)

【大阪府警察】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	69,003	4,625	1,294	72,335	14,283	3,833	58,052
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	0	0	—	—	—	—
工作物	69,003	4,625	1,293	72,335	14,283	3,833	58,052
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	770	380	78	1,073	633	38	440
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	161	2	45	118	—	45	118
建設仮勘定	146	8,011	8,012	146	—	—	146
合 計	70,081	13,019	9,428	73,672	14,916	3,916	58,755

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会  
事業名: 交通指導取締事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会  
事業名：交通指導取締事業

### 注記（事業別財務諸表：交通指導取締事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備に関する事業を実施しています。

## ○事業別財務諸表（その他）

**(6)公安委員会事業** (目) 公安委員会費

**事業の概要**

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	15,925,000	0	0	0	15,925,000
決 算 額	14,902,615	0	0	0	14,902,615

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	3	4	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	4	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	47	64	▲ 17
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	47	64	▲ 17
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	50	68	▲ 18
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 50	▲ 68	18
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	18	▲ 16	34
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	—	—	—	<b>純資産の部合計</b>	▲ 50	▲ 68	18
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会  
事業名：公安委員会事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	<b>53</b>	<b>88</b>	<b>▲ 35</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	62	65	▲ 3
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	4	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 13	19	▲ 31
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 53</b>	<b>▲ 88</b>	<b>35</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 53</b>	<b>▲ 88</b>	<b>35</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 53</b>	<b>▲ 88</b>	<b>35</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>72</b>	<b>72</b>	<b>▲ 1</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>18</b>	<b>▲ 16</b>	<b>34</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	72	72	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	71	71	▲ 1
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 72	▲ 72	1

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 72	▲ 72	1
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 72	▲ 72	1
一般財源等配分調整額	72	72	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53	▲ 88	—	72	—	—	▲ 68
当期変動額	—	▲ 53	—	72	—	—	18
当期末残高	▲ 53	▲ 141	—	144	—	—	▲ 50

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 68	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	17				
小 計	17		17		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ IIIの増減合計	18		18		
当期末純資産残高				▲ 50	



## 注記（事業別財務諸表：公安委員会事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会  
事業名：公安委員会事業

**(7)警察総務事業** (目) 警察本部費

**事業の概要**

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	227,668,502,000	533,554,000	0	373,531,000	226,761,417,000
決 算 額	226,451,794,734	533,553,000	0	345,731,878	225,572,509,856

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	999	906	93
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	998	904	94
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	0	1	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	17,913	17,941	▲ 28
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	194	148	47	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	17,911	17,941	▲ 30
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	2	—	2
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	18,912	18,847	65
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 18,717	▲ 18,699	▲ 18
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 18	238	▲ 256
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	44	47	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	2	1	1				
ソフトウェア	148	99	49				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	0	1	▲ 1				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	1	▲ 1				
<b>資産の部合計</b>	194	148	47	<b>純資産の部合計</b>	▲ 18,717	▲ 18,699	▲ 18
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	194	148	47

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会  
事業名：警察総務事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>417</b>	<b>417</b>	<b>0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	53	52	1
国庫支出金(行政費用充当)	22	22	▲ 0
財産収入	50	43	7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	293	300	▲ 7
<b>2 行政費用</b>	<b>27,381</b>	<b>26,857</b>	<b>524</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	17,106	17,117	▲ 11
物件費	5,045	4,998	46
維持補修費	1,960	1,898	62
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	551	689	▲ 138
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	56	79	▲ 23
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	998	904	94
退職手当引当金繰入額	1,665	1,172	493
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 26,963</b>	<b>▲ 26,440</b>	<b>▲ 523</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 26,963</b>	<b>▲ 26,440</b>	<b>▲ 523</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	1	▲ 1
<b>2 特別費用</b>	1	0	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1	0	1
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 1</b>	<b>1</b>	<b>▲ 2</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 26,964</b>	<b>▲ 26,439</b>	<b>▲ 525</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>26,946</b>	<b>26,677</b>	<b>269</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 18</b>	<b>238</b>	<b>▲ 256</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	417	417	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	53	52	1
国庫支出金(行政支出充当)	22	22	▲ 0
財産収入	50	43	7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	293	300	▲ 7
行政支出	27,260	27,069	192
税連動支出	—	—	—
給与関係費	19,705	19,484	221
物件費	5,045	4,998	46
維持補修費	1,960	1,898	62
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	551	689	▲ 138
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 26,843	▲ 26,651	▲ 191

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	101	24	77
公共施設等整備支出	101	23	78
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	1	▲ 1
投資活動収支差額	▲ 101	▲ 24	▲ 77
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 26,944	▲ 26,675	▲ 269
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	2	2	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	2	2	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2	▲ 2	▲ 0
収支差額合計	▲ 26,946	▲ 26,677	▲ 269
一般財源等配分調整額	26,946	26,677	269
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 18,937	▲ 26,439	—	26,677	—	—	▲ 18,699
当期変動額	—	▲ 26,964	—	26,946	—	—	▲ 18
当期末残高	▲ 18,937	▲ 53,403	—	53,623	—	—	▲ 18,717

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 18,699	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	47				
小 計	47		47		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	28				
小 計	28		28		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		93			
小 計		93	▲ 93		
I～IIIの増減合計	74	93	▲ 18		
当期末純資産残高				▲ 18,717	

固定資産附属明細表 (警察総務事業)

【大阪府警察】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	97	—	9	88	44	2	44
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	11	3	11	3	0	2	2
ソフトウェア	99	103	54	148	—	52	148
建設仮勘定	—	4	4	—	—	—	—
合 計	207	110	78	239	44	56	194

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会  
事業名: 警察総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会  
事業名：警察総務事業

注記（事業別財務諸表：警察総務事業）

1. 偶発債務

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	原告らは、平成 22 年 1 月に発生した刑事事件の被害者及び遺族であるが、平成 19 年当時に大阪府公安委員会が行った本件被疑者に対する許可更新処分について、本件処分が要件を充足しない違法なものであったこと、並びに本件処分の前提をなす警察による事実の調査及び検討に懈怠がなければ、本件刑事事件を予見することができたなどとして、平成 24 年 12 月 25 日、大阪府ほか 2 名に対して、連帯して総額 103,517,846 円の支払いを求めて提訴したものを。

2. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施しています。



## (8) 運転免許事業 (目) 運転免許費

### 事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,052,402,000	0	0	6,469,041,000	▲3,416,639,000
決 算 額	2,977,014,157	0	0	6,381,752,700	▲3,404,738,543

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	303	308	▲ 6
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	160	162	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	143	146	▲ 4
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	2,417	2,612	▲ 196
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	171	318	▲ 147	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2,393	2,446	▲ 53
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	24	167	▲ 143
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	2,719	2,921	▲ 201
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 2,548	▲ 2,603	54
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	54	182	▲ 127
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	5	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	167	313	▲ 146				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	171	318	▲ 147	<b>純資産の部合計</b>	▲ 2,548	▲ 2,603	54
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	171	318	▲ 147

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>6,383</b>	<b>6,678</b>	<b>▲ 295</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6,382	6,676	▲ 295
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	<b>6,281</b>	<b>6,264</b>	<b>17</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,956	2,986	▲ 30
物件費	2,829	2,945	▲ 116
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	148	150	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	160	162	▲ 2
退職手当引当金繰入額	188	20	167
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>102</b>	<b>414</b>	<b>▲ 312</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>102</b>	<b>414</b>	<b>▲ 312</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	▲ 0	0
<b>当期収支差額</b>	<b>102</b>	<b>414</b>	<b>▲ 312</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>▲ 47</b>	<b>▲ 232</b>	<b>185</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>54</b>	<b>182</b>	<b>▲ 127</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	6,383	6,678	▲ 295
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6,382	6,676	▲ 295
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 0
行政支出	6,188	6,297	▲ 109
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,359	3,351	7
物件費	2,829	2,945	▲ 116
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	195	381	▲ 186

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	1	▲ 0
公共施設等整備支出	1	1	▲ 0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 1	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	194	380	▲ 186
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	146	148	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	146	148	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 146	▲ 148	1
収支差額合計	47	232	▲ 185
一般財源等配分調整額	▲ 47	▲ 232	185
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,784	414	—	▲ 232	—	—	▲ 2,603
当期変動額	—	102	—	▲ 47	—	—	54
当期末残高	▲ 2,784	516	—	▲ 280	—	—	▲ 2,548

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,603	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		147			IC運転免許証関連機器の減価償却
小 計		147	▲ 147		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	196				
小 計	196		196		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	6		6		
I～IIIの増減合計	201	147	54		
当期末純資産残高				▲ 2,548	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会  
事業名：運転免許事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会  
事業名：運転免許事業

固定資産附属明細表（運転免許事業）

【大阪府警察】  
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	31	3	2	32	27	2	5
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	748	-	34	714	547	146	167
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	778	3	36	746	575	148	171

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 注記（事業別財務諸表：運転免許事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会

事業名：運転免許事業

**(9) 恩給事業** (目) 恩給及び退職年金費

**事業の概要**

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	655,038,000	0	0	0	655,038,000
決 算 額	643,888,141	0	0	0	643,888,141



貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	▲ 1
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 0	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	24	32	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	24	32	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	25	34	▲ 9
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 25	▲ 34	9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9	▲ 9	18
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 25	▲ 34	9
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会  
事業名：恩給事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>▲ 2</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
<b>2 行政費用</b>	<b>663</b>	<b>754</b>	<b>▲ 91</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	668	742	▲ 74
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 6	9	▲ 16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 663</b>	<b>▲ 751</b>	<b>88</b>

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 663</b>	<b>▲ 751</b>	<b>88</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
<b>特別収支差額</b>	—	▲ 0	0
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 663</b>	<b>▲ 752</b>	<b>89</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>672</b>	<b>743</b>	<b>▲ 71</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>9</b>	<b>▲ 9</b>	<b>18</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	0	2	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
行政支出	672	745	▲ 73
税連動支出	—	—	—
給与関係費	672	745	▲ 73
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 672	▲ 743	71

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 672	▲ 743	71
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 672	▲ 743	71
一般財源等配分調整額	672	743	▲ 71
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 752	—	743	—	—	▲ 34
当期変動額	—	▲ 663	—	672	—	—	9
当期末残高	▲ 25	▲ 1,415	—	1,415	—	—	▲ 25

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 34	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	9		9		
当期末純資産残高				▲ 25	

## 注記（事業別財務諸表：恩給事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会

事業名：恩給事業